

日本高配当株フォーカス

マイルドジャパン 追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
 プレミアジャパン 追加型投信／国内／株式

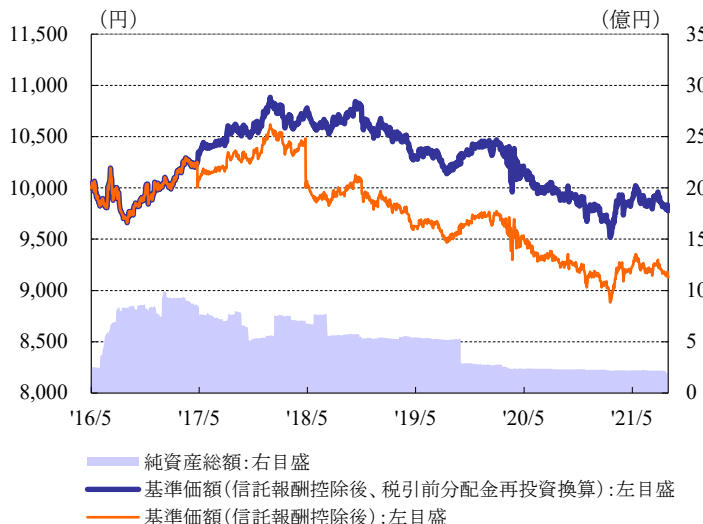
(1/6)

2021年8月末現在

マイルドジャパンの運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日 (2016/5/2) ~ 2021/8/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	9,127円
純資産総額	1億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.0%
3ヵ月	-0.7%
6ヵ月	1.4%
1年	-1.5%
3年	-8.3%
5年	1.2%
設定来	-2.2%

◆分配金推移

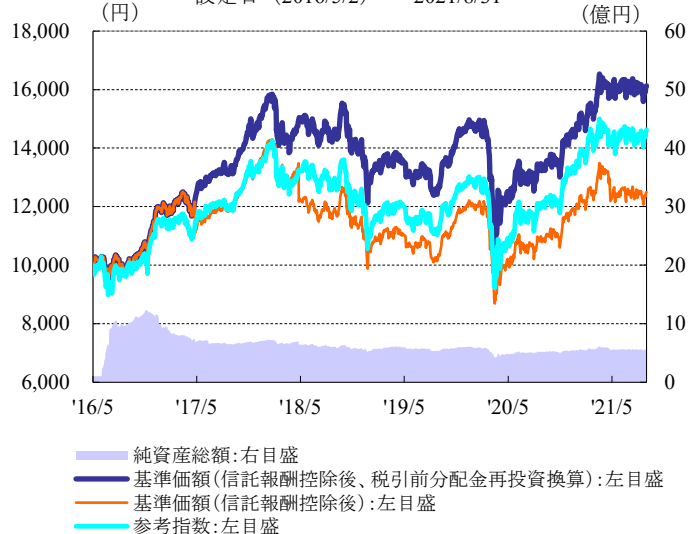
決算	分配金
第1期('17/4)	250円
第2期('18/4)	450円
第3期('19/4)	0円
第4期('20/4)	0円
第5期('21/4)	0円
設定来	700円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年4月26日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

プレミアジャパンの運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日 (2016/5/2) ~ 2021/8/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	12,492円
純資産総額	5億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	1.6%	3.1%
3ヵ月	1.0%	2.0%
6ヵ月	7.6%	5.2%
1年	21.1%	21.2%
3年	10.4%	13.0%
5年	61.8%	47.5%
設定来	61.3%	46.3%

※参考指数は、TOPIXです
 ※参考指数は、設定日前日の終値を10,000として指数化しています

◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/4)	1,200円
第2期('18/4)	1,300円
第3期('19/4)	0円
第4期('20/4)	0円
第5期('21/4)	650円
設定来	3,150円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は、毎年4月26日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス

(2/6)

マイルドジャパン 追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)
 プレミアジャパン 追加型投信/国内/株式

2021年8月末現在

マイルドジャパン・マザーファンドの資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	100.0%
東証二部	0.0%
JASDAQ	0.0%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	情報・通信業	15.3%
2	卸売業	12.4%
3	建設業	8.2%
4	小売業	7.3%
5	医薬品	5.5%
6	輸送用機器	4.8%
7	陸運業	4.3%
8	化学	4.3%
9	銀行業	4.1%
10	その他金融業	4.0%

※業種は東証33業種分類 ※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	79.8%
短期金融商品等	20.2%
株式先物等	-71.9%

※比率は純資産総額対比

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 100 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	組入比率
1	8001	伊藤忠商事	卸売業	東証一部	3.7%
2	9432	日本電信電話	情報・通信業	東証一部	3.1%
3	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	東証一部	2.5%
4	4503	アステラス製薬	医薬品	東証一部	2.1%
5	7164	全国保証	その他金融業	東証一部	1.8%
6	4502	武田薬品工業	医薬品	東証一部	1.8%
7	9142	九州旅客鉄道	陸運業	東証一部	1.6%
8	2670	エービーシー・マート	小売業	東証一部	1.5%
9	9719	SCSK	情報・通信業	東証一部	1.4%
10	9364	上組	倉庫・運輸関連業	東証一部	1.4%

※業種は東証33業種分類 ※組入比率は純資産総額対比

プレミアジャパン・マザーファンドの資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	100.0%
東証二部	0.0%
JASDAQ	0.0%
マザーズ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	情報・通信業	15.4%
2	卸売業	12.3%
3	建設業	8.2%
4	小売業	7.4%
5	医薬品	5.5%
6	輸送用機器	4.8%
7	陸運業	4.4%
8	化学	4.4%
9	銀行業	4.0%
10	その他金融業	3.9%

※業種は東証33業種分類 ※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	94.6%
株式先物等	3.5%
短期金融商品等	1.9%
合計	100.0%
実質株式組入比率	98.1%

※比率は純資産総額対比

◆組入上位銘柄

組入銘柄数 100 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	組入比率
1	8001	伊藤忠商事	卸売業	東証一部	4.3%
2	9432	日本電信電話	情報・通信業	東証一部	3.7%
3	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	東証一部	2.9%
4	4503	アステラス製薬	医薬品	東証一部	2.4%
5	4502	武田薬品工業	医薬品	東証一部	2.2%
6	7164	全国保証	その他金融業	東証一部	2.1%
7	9142	九州旅客鉄道	陸運業	東証一部	1.9%
8	2670	エービーシー・マート	小売業	東証一部	1.8%
9	9719	SCSK	情報・通信業	東証一部	1.7%
10	9364	上組	倉庫・運輸関連業	東証一部	1.7%

※業種は東証33業種分類 ※組入比率は純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス

マイルドジャパン 追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
 プレミアジャパン 追加型投信／国内／株式

(3/6)

2021年8月末現在

マーケットコメント

【市場環境】

日本株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス(デルタ型)の感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域が拡大され、相場の重石となる局面もありましたが、四半期決算において多くの企業が好決算を発表したことから堅調な展開となりました。また、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長がテーバリング(量的緩和の段階的縮小)を年内に開始するとの見通しを示したものの、利上げは急がない姿勢を示したことから、米国株式市場は高値更新が続き、日本株も下旬にかけて上昇が続きしました。

【運用状況】

＜マイルドジャパン・マザーファンド＞

8月は引き続き、配当利回りの水準やその持続性、ファンダメンタルズ(基礎的条件)等を勘案し、個別銘柄の売買を行いました。

＜プレミアジャパン・マザーファンド＞

現物株部分はマイルドジャパン・マザーファンドとほぼ同様の運用を行いました。

【今後の運用方針】

世界景気については、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されるなかでも、ワクチン接種の進展や経済対策効果などから、主要国が牽引する形で回復基調が継続しています。日本株式市場は、目先は感染再拡大、国内政治を巡る不透明感、世界景気の減速への警戒感などから上値の重い展開を想定します。一方、その後は、政府による財政政策、国内企業による業績の上方修正や回復持続性を織り込む形で、緩やかに持ち直す展開を予想します。

今後の運用方針は、引き続き配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス

マイルドジャパン 追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

プレミアジャパン 追加型投信／国内／株式

(4/6)

ファンドの目的

<マイルドジャパン>

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

<プレミアジャパン>

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. わが国の株式を実質的な投資対象とし、株式市場の変動リスクのヘッジを行う「マイルドジャパン」と、ヘッジを行わない「プレミアジャパン」の2つのファンドからお選びいただけます。

<マイルドジャパン>

マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

<プレミアジャパン>

プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。

- ・販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

2. わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。

3. 毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を目指します。

- ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存元本等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

○当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク ■ 流動性リスク ■ 信用リスク

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス

マイルドジャパン 追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

プレミアアジア 追加型投信／国内／株式

(5/6)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に年1.056%（税抜き0.96%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.46%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.46%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

日本高配当株フォーカス

マイルドジャパン 追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
 プレミアジャパン 追加型投信／国内／株式

(6/6)

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2026年4月27日まで(2016年5月2日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年4月26日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)
 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
 投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

※販売会社によっては、お取り扱いを行っていないコースがあります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。